

Ⅲ. 主な事業について

◎: 新規事業、○レベルアップ事業
単位: 千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
1. 子どもの笑顔があふれる街					
子どもを生き育てやすい環境づくり					
	P8		ミニ児童会館施設設備整備	子) 子ども育成部	197,500
	P9	○	放課後児童クラブの充実関連	子) 子ども育成部	141,020
	P10	○	地域子育て支援拠点事業関連	子) 子育て支援部	67,092
	P11	◎	私立幼稚園預かり保育運営支援事業費補助	子) 子育て支援部	24,480
	P12	◎	認可外保育施設運営支援事業費補助	子) 子育て支援部	67,257
	P13		私立保育所整備費等補助	子) 子育て支援部	1,832,469
	P15		子育て支援住宅の建設	都) 市街地整備部	1,273,021
子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実					
	P14	○	不登校児童対策関連	子) 子ども育成部 教) 学校教育部	16,000 2,500
	P16		困難を有する若者の社会的自立支援事業 (若者支援総合センター整備、ポプラ若者活動センター移転)	子ども育成部 【H23まで教) 生涯学習部】	42,400
	P17		中等教育学校の設置	教) 生涯学習部 教) 学校教育部	132,000 4,000
	P18	◎	心のサポーター配置モデル事業	教) 学校教育部	22,000

～子どもの笑顔があふれる街～

ミニ児童会館施設設備整備

子) 子ども育成部

(単位:千円)

目的

すべての小学校区における放課後の居場所づくり

事業内容

小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館の整備（再整備1館を含む10館）

- ・ 設計、工事費 178,126千円
- ・ 備品購入費 17,100千円
- ・ 事務費 2,274千円

【参考】

平成26年度までに全小学校区に放課後の居場所を整備するため、下記の事業を行う

○「放課後子ども館」の開設

[事業費：8,460千円]

余裕教室が確保できず、当面ミニ児童会館の整備が困難な小学校において実施する、全児童の放課後の居場所対策を行う事業。

H24は2校において行う予定。

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	78,300	359,342	197,500	197,500
(うち一般財源)	(34,466)	(224,505)	(166,831)	(166,831)
査定の考え方	【財政局概定】 工事費等について過去実績に基づき精査(▲96,838) 学校増改築分の1校を先送り(▲65,004) 【最終査定】 財政局概定のとおりに			特定財源 国庫支出金 30,669

【教室改修】

福井野小	西区福井6丁目
藤の沢小	南区石山528番地
石山南小	南区石山2条8丁目
北陽小	北区北31条西9丁目
栄東小	東区北46条東13丁目
山の手南小	西区山の手1条9丁目
上野幌小	厚別区厚別南7丁目

【学校増改築】

北九条小	北区北9条西1丁目
琴似小	西区琴似2条7丁目
北白石小(再整備)	白石区北郷6条3丁目

H24.4.1時点における公的な居場所未整備校区の状況(カッコ内の数字はH24整備予定校数)

	大規模校 (12学級以上)	小規模校 (12学級未満)	合計 33校区
民間児童育成会のない未整備校区	1校(1校)	12校(3校)	13校(4校)
民間児童育成会のある未整備校区	17校(5校)	3校	20校(5校)

目的

留守家庭児童対策のサービス拡充

事業内容

児童クラブの開設時間の延長及び児童クラブや民間児童育成会の対象学年を5年生まで拡大

時間延長

- ① 児童会館運営管理費 63,888千円
時間延長に伴う人件費等の増 (99館分)
 - ② ミニ児童会館運営管理費 38,868千円
時間延長に伴う人件費等の増 (70館分)
- 徴収関係経費 16,320千円 (収納管理等)

【児童クラブ利用料関連歳入(8:00~8:45または18:00以降利用児童を対象)】
 $2,000円 \times (4,000人 \times 5か月 + 6,500人 \times 2か月(冬、春休み)) = 66,000千円$
 減免見込 ▲12,600千円 歳入見込 53,400千円 ※H24.9開始
 ⇒対象経費：約130,500千円
 (8:00~8:45及び18:00~19:00の児童クラブ事業費の一部)

【総事業費】

- ①23年度：2,270,505千円 → 24年度：2,346,828千円
- ②23年度：860,683千円 → 24年度：946,170千円
- ③23年度：242,100千円 → 24年度：252,362千円

(単位：千円)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
①	事業費	51,075	85,590	85,590
	(うち一般財源)	(50,500)	(67,589)	(67,589)
②	事業費	0	44,800	44,800
	(うち一般財源)	(0)	(31,546)	(31,546)
③	事業費	18,829	10,630	10,630
	(うち一般財源)	(13,558)	(3,758)	(3,758)
査定の考え方	【財政局概定】 ①②③要求のとおりに 【最終査定】 財政局概定のとおりに (児童クラブ利用料3,000円→2,000円等)			①特定財源 国庫支出金 18,001 ②特定財源 国庫支出金 13,254 ③特定財源 国庫支出金 6,872

学年拡大 (5年生拡大)

- ① 児童会館運営管理費 9,333千円
登録児童数増 (420人) による人件費の増等
- ② ミニ児童会館運営管理費 1,981千円
登録児童数増 (157人) による人件費の増
- ③ 札幌市児童育成会運営委員会補助金 10,630千円
対象人数増 (226人) に伴う補助金増

・ 学年拡大：1～3年生+4年生(H23年度)⇒+5年生(H24年度)

・ 時間延長：

	現状	充実後
平日	放課後～18:00	放課後～19:00
土・長期休暇	8:45～18:00	8:00～19:00

(単位: 千円)

目的

子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てができる環境づくり

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	7,620	34,180	31,420	31,420
	(うち一般財源)	(1,444)	(7,610)	(6,546)	(6,546)
②	事業費	6,860	35,672	35,672	35,672
	(うち一般財源)	(3,430)	(17,836)	(17,836)	(17,836)
査定の考え方		【財政局概定】 ①指定管理者実施 25→22館、NPO実施 5→7館(NPO重点化の考え方に基づく実施館数の見直し)(▲2,760) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり		特定財源 ①国庫支出金 24,874 特定財源 ②国庫支出金 17,836	

【総事業費】
 ①23年度: 69,094千円 → 24年度: 93,968千円
 ②23年度: 6,860千円 → 24年度: 35,672千円

① 児童会館子育てサロン運営

[事業費31,420千円]

児童会館99館で実施している子育てサロンのうち29館について週3回開催して常設化

- ・ 指定管理者による常設サロンの実施 27,808千円
1,264千円(週2日増加分) × 22館(うち新規12館)
- ・ NPOによる常設サロンの実施(補助金) 8,036千円
1,148千円 × 7館(うち新規2館)

※NPOへの移管に伴う指定管理者分経費の減 ▲4,424千円
▲632 × 7館

② 拠点型常設サロンモデル事業

[事業費35,672千円]

NPOを含む地域の団体の活動拠点等を活用し、気軽に自由に交流や情報交換ができる常設子育てサロンを各中学校区単位に整備

- ・ 地域子育て支援拠点事業(ひろば型)補助金 35,672千円
2,744千円 × 13か所(うち新規8か所)

(単位:千円)

目的

一定の理由で家庭において保育できない児童が幼稚園に入園しやすいための環境整備による保護者の選択肢の増と待機児童の解消

事業内容

一定の基準を満たす私立幼稚園に対する運営支援

- ・ 通常型(4園) 2,880千円
60人×8千円×6か月
- ・ 平日型(40園) 21,600千円
600人×6千円×6か月

【サンセット：平成25年度】

【現状】

- ・ 預かり保育を実施している幼稚園 (8:00～18:00)
全体の1/4程度
- ・ 長期休み期間中の全日を実施している園
ほとんどない



	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	79,200	24,480	24,480
(うち一般財源)	(0)	(79,200)	(24,480)	(24,480)
査定の考え方	【財政局概定】 通常型 10→4園、平日型 60→40園(待機児童が多い地区での優先実施を基本的考えとした園数の見直し)(▲15,120) 準備期間再検討による制度開始時期の見直し(▲39,600) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 なし

【補助要件】

認可保育所と同程度の時間、期間の預かり保育を実施する私立幼稚園

【補助対象】

保育に欠ける児童

【運営費補助単価(児童1人あたりの月額)】

	通常型	平日型
3～5歳	8,000	6,000

	通常型	平日型
開設曜日	月～土曜日	月～金曜日
開設時間	幼稚園の教育時間も含め、最低8:00～18:00	
休園日	日曜日、祝日、国民の休日、12/29～1/3	土曜日、日曜日、祝日、国民の休日、12/29～1/3

認可外保育施設運営支援事業費補助【新規】

子) 子育て支援部

(単位:千円)

目的

認可外保育施設の保育の質の向上や保護者の負担軽減

事業内容

一定の基準を満たす認可外保育施設に対する運営支援

・運営費補助（児童福祉施設最低基準） 28,746千円

- 0歳児 72,000円 × 4人 × 6カ月 = 1,728千円
- 1,2歳児 39,000円 × 76人 × 6カ月 = 17,784千円
- 3歳児 15,000円 × 49人 × 6カ月 = 4,410千円
- 4,5歳児 12,000円 × 67人 × 6カ月 = 4,824千円

・運営費補助（札幌市独自基準） 38,511千円

- 0歳児 36,000円 × 25人 × 6カ月 = 5,400千円
- 1,2歳児 19,500円 × 283人 × 6カ月 = 33,111千円

【サンセット：平成25年度】

【参考】

児童福祉施設最低基準：保育士配置（乳児3人につき1人など）や必要面積（乳児室：乳幼児1人につき1.65㎡以上など）などについて国で基準を定めている

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	160,308	67,257	67,257
(うち一般財源)	(0)	(131,562)	(52,884)	(52,884)
査定の考え方	【財政局概定】 札幌市独自基準を満たす園への支援について、対象を0～5歳児から待機児童の約8割を占める0～2歳児に特化し、補助単価を引き上げ(▲12,897) 準備期間再検討による制度開始時期の見直し(▲80,154) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 国庫支出金 14,373

【補助要件】

認可外保育施設のうち、次のいずれかに該当する施設

- (1) 児童福祉施設最低基準を満たす施設
- (2) 札幌市独自基準を満たす施設

【補助対象】

保育に欠ける児童

【運営費補助単価（児童1人あたりの月額）】

※	国最低基準	札幌市独自基準
0歳	72,000	36,000
1～2歳	39,000	19,500
3歳	15,000	—
4歳以上	12,000	

※該当年度の4月1日時点の児童年齢

私立保育所整備費等補助

子) 子育て支援部

目的

増加する保育需要への対応や老朽化した施設の改善

(単位: 千円)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	2,944,222	1,832,469	1,832,469	1,832,469
(うち一般財源)	(105,678)	(50,274)	(50,274)	(50,274)
査定の考え方	【財政局概定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり		特定財源 道支出金 1,623,195 市債 159,000	

事業内容

私立保育所の新築、増改築、分園整備に対し補助を行い、保育所定員を1,000人増

- ・ 新築費補助 (11園) 1,264,848千円
- ・ 増改築補助 (4園) 542,121千円
- ・ 分園整備費補助(2園) 22,500千円
- ・ 分園整備建物賃借料補助(2園) 3,000千円

【参考】認可保育所以外の保育サービス拡充(H24中)

家庭的保育	65人
認可外運営支援	504人
幼稚園預かり保育	660人
事業所内保育	100人
計	1,329人

私立保育所整備内訳

	規模(人)	整備箇所数	定員
新築費補助	60	6	360
	90	5	450
増改築費補助	30→90	1	60
	60→90	1	30
	90→120	2	60
分園整備費補助	20	2	40
計		17	1,000

不登校児童対策関連

子) 子ども育成部
教) 学校教育部

(単位:千円)

目的

不登校の子どもたちの社会的自立を支援するための学びの環境整備

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	1,550	16,000	16,000	16,000
	(うち一般財源)	(1,550)	(16,000)	(16,000)	(16,000)
②	事業費	0	3,150	2,500	2,500
	(うち一般財源)	(0)	(650)	(0)	(0)
査定の考え方		【財政局概定】 ①要求のとおり ②国庫委託金の範囲内で実施(▲650) 【最終査定】 財政局概定のとおり		①特定財源 なし ②特定財源 国庫支出金 2,500	

① 子どもの学びの環境づくり事業

[事業費16,000千円]

不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援の実施

事業補助：2,000千円×8団体＝16,000千円

【補助制度について】

区分	補助対象
職員配置の充実	必要教員の確保
	カウンセラーの配置
活動の充実	教材・教具の整備
	体験学習・実習費
	施設借上料

補助額上限

生徒8名以下の場合 1,600千円
生徒9名以上の場合 2,000千円

② 教育支援センター設置事業（新規）

[事業費2,500千円]

学校に通うことが難しい子どもに対応するため、学校以外の場における支援のあり方を調査研究、制度設計を実施

実態把握調査・研究等	650千円
プログラム開発等	595千円
冊子製作等	988千円
その他経費	267千円

※24年度の調査結果等を踏まえ、25年度に教育支援センターを1か所設置

～子どもの笑顔があふれる街～

子育て支援住宅の建設

都) 市街地整備部

目的

安心して子どもを生き育てること
のできる居住環境の実現

事業内容

子育て世帯を対象とした市営住宅を東雁来
地区に整備

- ・用地取得費 1,247,000千円
- ・実施設計等 26,021千円

スケジュール

- H24 用地取得、実施設計
- H25～26 1号棟建設 (5F40戸)
集会所建設
- H26～27 2号棟建設 (5F40戸)
- H27～28 3号棟建設 (5F40戸)

(単位:千円)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	5,000	1,278,172	1,273,021	1,273,021
(うち一般財源)	(2,750)	(4,147)	(3,314)	(3,314)
査定の考え方	【財政局概定】 設計費等について過去実績に基づき精査(▲5,151) 【最終査定】 財政局概定のとおり		特定財源 国庫支出金 11,707 市債 1,258,000	

◆ 子育て支援住宅の概要 (現時点での想定)

住棟/戸数	3棟×40戸=120戸
階数等	5階 (エレベータ付き)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・全戸を期限付き入居 ・入居条件:小学生未満児童がいる世帯 ・入居期限:児童が小学校卒業するまで
敷地面積	17,340㎡

◆ 想定事業費

(単位:百万)

	H24	H25	H26	H27	H28	合計
用地	1,247					1,247
1号棟	26	36	694			756
2号棟		26	36	694		756
3号棟			26	36	694	756
集会所		11	87			98
合計	1,273	73	843	730	694	3,613

困難を有する若者の社会的自立支援事業

【H23まで教）生涯学習部】

(単位:千円)

目 的

ひきこもりやニートなど困難を有する若者の社会的自立を支援するため、若者支援総合センターを中核施設として相談機能を充実するとともに、早期支援や職場体験など一人一人の状況に応じた専門性の高い支援体制を構築

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	0	59,320	34,800	37,800
	(うち一般財源)	(0)	(59,320)	(34,800)	(37,800)
②	事業費	0	5,285	4,600	4,600
	(うち一般財源)	(0)	(5,285)	(4,600)	(4,600)
査定の考え方		【財政局概定】 ①想定される機能に合わせた整備面積の減(1,195㎡→770㎡)等(▲24,520) ②工事費等について過去実績に基づき精査(▲685) 【最終査定】 ①2階部分に、サロンスペース相当分を増額(+50㎡)(+3,000) ②財政局概定のとおりに			①特定財源なし ②特定財源なし

① 若者支援総合センター整備

[事業費37,800千円]

中核となる若者支援総合センターをネットワーク拠点として都心部に移転し、相談機能等の充実を図る

移転に伴う整備費等 37,800千円
(相談室 3部屋→4部屋、サロンスペースの整備)

【参考】若者支援総合センターで実施する支援事業

- ・ 中学校卒業者等進路支援事業 2,900千円
- ・ 社会体験機会創出事業 2,900千円

H24年度 整備・移転
移転先:大通バスセンタービル 820㎡(1階全体及び2階の一部)
H25年4月 供用開始(予定)

② ポプラ若者活動センター移転

[事業費4,600千円]

現在の施設は耐震性能不足によりH24年3月をもって建物の使用を中止することから、既存の市有施設に機能を移転

移転及び整備費等 4,600千円

H24年度上旬 整備・移転
移転先:旧東札幌乳児保育園 370.6㎡
(ターミナルハイツ白石3階)
H24年10月 供用開始

(単位:千円)

目的

生徒の個性を尊重した学びの場の更なる充実のため、市立高校の特色化に加え、新たな選択肢として市立の中等教育学校(中高一貫教育校)を設置

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
①	事業費	13,000	132,000	132,000
	(うち一般財源)	(13,000)	(132,000)	(132,000)
②	事業費	0	4,000	4,000
	(うち一般財源)	(0)	(4,000)	(4,000)
査定の考え方		【財政局概定】 ①想定校舎面積の過去実績に基づく精査(13,600㎡→12,900㎡)に伴う設計費の減等(▲6,895) ②開校準備事務室の人件費、旅費、備品の精査等(▲12,197) 【最終査定】 財政局概定のとおり		①特定財源なし ②特定財源なし

① 学校新築

[事業費132,000千円]

開成高等学校を改編し、中等教育学校(中高一貫教育校)を全面改築のうえ設置

- ・基本及び実施設計 132,000千円

校舎形態:教科教室型校舎

教科毎に専用の教室を設置し、生徒が時間割に合わせて各教科の教室に移動して授業を受ける学校運営方式

設置形態:中等教育学校(一体型)
 学校規模:1学年4学級(総学級数 24学級)校舎面積 12,900㎡(想定)
 事業規模:3,808百万円(想定)
 開校予定:平成27年4月

② 市立中等教育学校開校準備事業(新規)

[事業費4,000千円]

中高一体となった教育課程や生徒指導方針等の整理などの開校準備

- ・開校準備 4,000千円

入学者決定方法、校名検討

開校準備事務室の整備

※開成高校内に開校準備事務室を設置予定(25年2月を予定)

～子どもの笑顔があふれる街～

心のサポーター配置モデル事業【新規】

教) 学校教育部

(単位:千円)

目的

子ども一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を行い、子どもの不登校状況を改善

事業内容

学校に「心のサポーター」及び「心のサポーター主任」を配置し、教員が心のサポーター等とともに個別指導や関係機関と連携

- 心のサポーターの配置(20人) 16,277千円
29h/週 × 800円/h × 35週 × 20人
ボランティア傷害保険 37千円
- 心のサポーター主任の配置(2人) 5,360千円
- その他事務費等 363千円

※サポーターは中学校、主任は小学校に配置

配置計画

- H25年度:心のサポーター 40人、心のサポーター主任 5人
- H26年度:心のサポーター 97人、心のサポーター主任 10人

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	28,118	22,000	22,000
(うち一般財源)	(0)	(28,090)	(21,974)	(21,974)
査定の考え方		【財政局概定】 ボランティア報酬@1,000→800円(類似事業参考)等(▲6,118) 【最終査定】 財政局概定のとおり		特定財源 諸収入 26

